

平成31年度第1回白井市総合計画審議会

議事概要

日時：平成31年4月26日（金）午後1時～午後3時20分

場所：白井市役所本庁舎2階災害対策本部2

出席者：【委員】

関谷 昇会長、手塚 崇子委員、黒添 誠委員、松本 千代子委員
秋本 茂雄委員、藤田 均委員、野水 俊夫委員、近藤 恭子委員、
鈴木 フミ子委員、西飯 峰委員、橋本 哲弥委員、山本 昌弘委員

【事務局】

中村部長、永井課長、富田主査、迎主査補

傍聴者 1名

1. 開会

(1) 委員の変更について

【事務局】

平成31年度第1回総合計画審議会を開催いたします。

ここで委員の変更がありましたので、ご報告いたします。

農業研究会の代表委員が山崎委員から秋本委員に変更となりました。

(2) 市長挨拶

【伊澤市長】

皆さんこんにちは。市長の伊澤史夫です。

本日は大変お忙しい中、平成31年度の第1回目の総合計画審議会にご参集いただきまして、誠にありがとうございます。日ごろから皆様方には、市政の推進に多大なるご尽力を賜っていますことを厚く御礼を申し上げます。

そして今、会長さんからございましたとおり、白井市でも、この総合計画基本計画の外部評価を皆さんにお願いいたしまして、先日、会長さん、副会長さんから報告書をいただきました。皆さんが時間をかけて、本当に慎重にこの外部評価をしていただいた報告については、市といたしましても真摯に受けとめて、その報告内容を実現できるような形で取り組んでまいりますことをお約束申し上げます。

さて、この第5次総合計画前期基本計画も今年度で4年目に入りました。4年目の、そして来年に向けた集大成を、新たに後期基本計画の作成段階に入っていくこととなります。その中で一昨年、昨年をずっと見ておきますと、基本計画の中でお示ししている財政推計、人口推計ともに、多少、計画と実態に乖離が出てきたのかなと感じております。私も職員の時代に、この総合計画に三度ほど携わったことがございまして、この人口推計、財政推

計というのは、当たりはずれというのはないのですけれども、なかなかそのとおりにいかない、これは人口推計でいえば、閉鎖型な地域でないものですから、社会的な移動が、そのときの状況によって、経済状況によって違ってくるということもあるし、財政推計については、制度の見直しや法律の改正によっても違ってくるということで、なかなかぴったりとはいかないのですけれども、ただ傾向としては、おおむね方向性は見えているわけでございます。

そんな中、私も少しこの人口について、毎月、市民担当のほうから人口動態が上がってきて、注意して昨年、一昨年から見ているのですけれども、どうも基本計画の中では、来年をピークに人口が減ると予測をされているのですけれども、昨年の暮れごろから少し減ってきたのじゃないかという傾向が出ております。分析を少ししてみたところ、社会増が少しおさまってきたというのですか。開発が落ちついてきて、また次、新たな開発が予定されているので、ここで小休止、そして白井市の高齢化の進展のあらわれとして、亡くなる方のほうが新たに生まれる出生よりも多いということで、自然減が始まってきているという傾向が出てきているのかなと思います。

これが5年後、10年後、国で言っている2025年問題や2035年問題の中で、大きな大きな、白井市が影響を受ける可能性はあるのではないかなと思っております。今までは首都近郊という中の位置の白井市ということで、千葉ニュータウンの発展とともに発展したのですけれども、これからは、また違ってくるのではないかなと。

歴史を感じざるを得ないのですけれども、昭和の御代から平成の御代に変わるときにも、大きな世界的、日本的な変化があった。バブルの崩壊も含めて、人も昭和を代表する人が平成に引き継いで、有名人が亡くなったり、そういうことを経験して、そして平成の御代では、一言で言うと、恐らく災害が多い時代じゃなかったかなと。そして今度、もう1週間足らず、来週からはもう令和になる中で、恐らく大きな変化がまたあるのではないかなと。これは気持ちも変わるので、恐らくそういう人気も変わってくる、そういうのが影響があるのじゃないかなと思っております。

そのような中、先の次の世代、そして次の世代を考えるための市の基本計画をつくるというのは、大変大きな意義があることでございますので、どうか皆様方には、これから新たな計画に向けて、そして新たな計画をつくるには、今の計画がどうなっているか、進行管理も十分していかなきゃならないと思いますので、二つの目的を一緒をお願いすることになりますけれども、よろしく願いをいたします。

そして最後に、私ごとでございますが、平成29年8月に皆様方に辞令を交付させていただきまして、任期が来年までということですが、私が、2期8年の市長の任期が来月の21日をもって終了いたします。私は、先ほど申し上げましたように、昭和53年に当時の白井町役場に奉職をいたしまして、職員として33年数カ月、そして平成23年の東日本大震災の後、白井市の地面も揺れたのですけれども、当時はかなり白井市の政治的なものも

大きな揺れがありまして、当時の市長が失職というところの中で、私は職員を辞して市長選に立候補したわけですが、この2期8年の間、職員時代も含めて、安心・安全なまちづくり、そして健康なまちづくりを大きな大きな目標に掲げてまちづくりをしております、この中で大体自分が掲げた公約、市民の皆さんと約束したものがおおむね果たされたのではないかと。そして、私は常々、先人が築いたまちをしっかりと引き継いで、次の世代に引き継いでいく、そういうふうに自分の中でも決めたとし、皆さんにもお伝えしてきて、ちょうどここが次の方に引き継ぐいい機会ではないかなということ去年の10月に表明をいたしまして、先日の選挙に立候補しないということを決めたわけですが。

そして市長選、10日前にあったわけですが、私の市長時代に、白井市の総務部長として支えてくれた笠井喜久雄さんが見事、無投票で当選されたということで、本当にふさわしい人が引き継いでいただいたということです。私も安堵して、本当に次の世代に引き継げたと思っているところでございます。

そのような中で5月24日、恐らく第2回目の総合計画審議会の中では、笠井新市長が皆様方にご挨拶をしたいと思います。私同様、それ以上に笠井市長に、皆様方からご支持とご支援をいただいて、この白井市が本当に子や孫の世代に誇れるそういうまちづくりの一つの大きな大きなランドマークができるよう、皆様方に心からお願いを申し上げますとともに、私の今までの皆様方に支えていただきましたことを心から感謝申し上げます、挨拶とさせていただきます。まことにありがとうございました。

2. 議題

(1) 平成31年度の外部評価について

【会長】

平成31年度の外部評価について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

この外部評価の形ですけれども、一昨年度から委員の皆さんと職員の方々とのやりとりを通じながら、評価を実質化していくということをやっています。こういうふうに総合計画審議会と外部評価を抱き合わせでやるという形は、そう多くはなくて、白井市としても、まだ新しい試みではあると思いますけれども、その外部の視点から評価したことを総合計画の運用の中に生かしていくという意味で、新しいチャレンジとして今進めているところで、この重点戦略で九つの柱があって、それを二つに分けてこの2年間やってきたところですが、それをさらに引き続きやっていく中で、どういったやり方がいいのかということで、確認をさせていただきたいというところです。

変更点として四つほど今、事務局のほうから説明がありましたけれども、評価の流れ、

評価対象施策の絞り込み、そして評価基準のあり方、そして意見交換会における進め方について、ご質問、ご意見等頂戴できればと思います。この見直しの部分でわかりづらいつい、あるいは何か確認したいことがありましたら、ぜひ、ご発言いただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

【委員】

対象施策はよいと思うのですがけれども、戦略3の2のほうの「地域拠点がにぎわうまちづくり」というのは、ようやく大山口と第三小でやるとなると職員が決まって、始まったばかりのときに、このモデル地区での成果の横展開とか、活動の見える化・共有ということ、どこまで何を評価できるのかがよくわからないのと、ABCDEにするのはいいのですがけれども、なるべくCはつけないというような申し合わせでやらないと、みんなCつけちゃって、ほとんど意味がないということになっちゃうので、そこは注意が必要だと思います。

【事務局】

戦略3の2については、モデル地区を選定して、今まさに動き出しているという状況にあります。この施策がいろいろな分野に本当に大きな影響を与える、この施策が進めば、他の分野がまた違う動きを示してくるといふところもありますので、少し同時並行という形にはなってしまうのですが、そのモデル地区の進め方も含めていろいろなご意見を頂戴して、この取り組みの参考にできればというふうに考えて、今回、評価対象施策に挙げさせていただいております。

評価基準ですが、事務局としても、全部Cだと好ましくないというところがありますので、委員の皆さんには、BかDというようところで評価していただくとありがたいですが、難しい場合は、Cをつけていただいて、後は委員の皆様のご判断でというところをお願いできればと思います。

【委員】

ワークショップには、地域担当職員がいらっしやっただけですか。

【事務局】

調整してみます。

【会長】

今、事務局のほうから、今年の評価対象施策としては、この「子育てしたくなるまちづくり」と、「地域拠点がにぎわうまちづくり」の2本で、さらに深掘りを図っていきいたいというところですね。

戦略3-2の「地域拠点がにぎわうまちづくり」と、具体的な小学校区単位でまちづくり協議会というものを設立して、より地域における横のつながり、それは団体間のつながり、分野間のつながりを始めとして、いろいろな意味での連携をより積極的に図っていきこうということで、この動き自体は今、全国的に広がりを見せているところです。

ただ、これをどうやっていけばいいのかは、全国見渡しても、自治体によってかなり差があるのが実情です。本格的に地域ごとに、自分たちでどう連携していけるかと、要するに単独の団体、例えば自治会だとか社協だとか、あるいはNPOとかという、それぞれその単位として、いろいろな取り組み、実績も評価もあるという中で、今後出てくるいろいろな課題というものを捉えたときに、従来どおりでやっていける部分と、もっといろいろな協力を図っていかなきゃいけないという部分も出てくるであろうということで、こうした仕組みをプラスしながら展開していこうという視点のものなので、それがある程度うまくいっている部分と、まだまだ理解が浸透してなくて足踏み状態というところも実情としてはあるところですね。

白井は、大山口小と第三小の2学区で、まずモデル的に今始まっているという段階ですがけれども、この辺はまだまだ始まったばかりというか、これからというところもありますので、評価というよりは、今後どういうふうにその地域なりに形として作っていけばいいのかに少し焦点を合わせながら、皆さんからいろいろな議論を頂戴していくというふうなイメージで、今のところ、今年度の評価対象にしているというところです。

【委員】

大山口小学校区では、各七つの自治会がどう取り組んでいくかということが、まだ定かでない。この間、総合計画審議会としては、今先生が言ったように、一緒に評価するよりも、どうしていったらいいのかということを考えていくのだということなのかもしれません。

もう一つ先に伺いたいのは、第二小学校区、これはモデル地域にしないのかどうか。既に地域まちづくり協議会をイメージして、市の職員を張りつけて3年目になるわけなのですが、第二小学校区はどういう位置づけになるのか、その辺のところも先に伺えればなと思ったのですけれども。

【事務局】

まず、第二小学校区のお話ですけれども、今、市としてモデル地区として選定しているのは、白井第三小学校区と大山口小学校区の二つになっております。ただ、それとは別の動きとして、公民センターに市の職員を張りつけて、今直営にして、そこでその職員が中心となって、まちづくり協議会の設立をしていこうという動きもあります。今2本立てで、モデル地区の部分と、市職員が直接公民センターに入って、公民センターを中心に、まち協を作っていくという2本の流れがあるということでご理解いただければというふうに思います。

【委員】

そうしますと、この総合計画審議会としては、第二小学校区の進め方については触れないということですか。

【事務局】

そういうことではなく、市全体でまちづくり協議会を作っていくよということを評価していただくので、モデル地区についても、第二小学校区についても両方同様に同じ扱いで、ご意見いただければというふうに思っております。

【委員】

白井工業団地協議会も公民センターの方とともに、今やっております夏祭りも含めて、次年度に向けて、まちづくり協議会ということをし少し頭に入れまして、進め方を検討していこうというふうに取り組んでおりますので、その辺のところを確認させていただきました。

【会長】

今の点については、モデル地区的にやる部分と、職員が直接働きかけているというやり方があって、両方のやり方も含めて、どういうふうに今後、白井市内全域に浸透させていけるか、その進め方についても、現状を踏まえながらのいろいろご意見があり得るところかと思えます。それも含めて、より深掘りをしていって、他の自治体を見ていても、こういう動きがなかなか浸透していかない。何で浸透していかないのかとか、それはやり方の問題なのか、もうちょっと違ったところに原因があるのかというあたりも含めて、どういうふうに今後、さらに浸透させていけるかどうかということで、アイデア等々も含めて、ご意見を頂戴していければというところです。とりあえず、その点だけご確認をいただければと思います。

【委員】

さっき評価の点で、「普通」というのは、なるべくなしにしてというお話が出たじゃないですか。多分「優れている」「劣っている」の間の微妙なところがあったほうが、私はいいと思って、Bの下に「やや優れている」とか「やや劣っている」というのを入れて、「普通」をなくすとか、「普通」を入れた上で、「やや」を入れるとかすると、「普通」ってすごく曖昧で、どっちかという選ぶときに微妙だからというのと、この「普通」になってしまう、そのちょっとした差を入れたらどうかなというふうに思ったのです。

【委員】

「普通」で「期待どおり」って、「期待どおり」って、ちょっと優れていますよね。これ「普通」にしては、ちょっとB向きの「普通」じゃないですか。

【会長】

去年も採点していただく中で、このBとDの間が欲しいねという話はあったのですよね。Bじゃないと、すぐDに行っちゃうのも何か厳し過ぎるなというふうなニュアンスもありましたから、事務局としては、こういう提案をいただいていますけれども。

【委員】

Aが「優れている」で、Bが「やや優れている」、C「普通」、D「やや劣っている」、E「劣っている」と、やりやすいかな。「特に」って結構だなと思って、市としては、そ

んなに「特に」がすごく欲しいという感じでもないと思うので、「優れている」「やや優れている」「普通」ぐらいが、やるほうはやりやすいです。

【委員】

一般的に見ていると、そういうふうに書いてあります。「特に」なんてほとんどないですよ。

【会長】

確かに一般的傾向として、5段階だと、真ん中をつけるという傾向があるということと、あと評価なので、できるだけ優劣をつけたいという狙いもあるのですよね。ただ、つける側からすると、間が欲しいなというのはある。

【事務局】

4段階評価のままで、Aを「優れている」、Bを「やや優れている」で、「やや劣っている」、「劣っている」とさせていただきます。

【委員】

小学校区単位となると、自治会がメインになっているのですけれども、第三小学校区でも、自治会の参加率が100%のところもありますが、ほぼ、もう危ない状況の自治会も、中には二つ三つあります。

その中で、どういった形で、にぎわうまちづくりにしていくのか。今どういう状況になっているのかというのを見ながら進めていく必要があるのかなというふうにも思っています。

【会長】

そういう地域の実情、地域によっての違い、差もあるでしょうし、また考え方の違いみたいなものもあるかもしれません。その辺の実情は、この評価をしていく中で、可能な限りいろいろな情報を事務局通じていろいろ入れていただきながら、ぜひご議論のほうは膨らませていただければと思います。

特に、こういうまち協のようなものというのは、全小学校区同じ形じゃなくてもいいという発想もあるのですよね。あるところは、自治会中心にいろいろな連携が進む、また別なところは学校中心にと、また別なところは事業者の方々が中心にとかと、これも多様であっていいというのが、もともとの発想としてありますから、そういったことも、あり方を含めて、ぜひ、いろいろな議論を膨らませていければいいのかなと思います。

【委員】

とにかく何をやろうとしても、とにかくやってくれる人材をいかに掘り起こすかということだと思うのです。今までいろいろ福祉団体とか、環境団体とか手伝ってきましたけれども、本当、実際に動いてくれるスタッフがほとんどいないのですよ。いろいろな人見ていると、結構シャイな人ばかりなので、公募しても、まず名乗り出ないわけ。でも実際、すごいことをやっている人もかなりいますので、そういう実際に動いてくれる人材をいかに

に掘り起こすかというのが重要だと思うのですよ。

それはかなりいろいろなところに参加しながら探っていけないとわからないので、特に白井は、公務員の方たちが市民活動とかに参加する機会がなかったり、ボランティア活動をする人なんか、本当にいないのですよ。だから、人脈というものもなかなか築けないと思うので、実際に動いてくれる人材をいかに発掘するかということが、全ての鍵だと思います。

【会長】

そうですね。まさに、そこは何をやるにしても、一番根底に関わってくるところかと思っています。その辺は評価の中でもそうですし、この後の総合計画基本計画を審議していく中でも、大きな課題の一つになるかと思しますので、それを本当にどうやったらいいのか、さらに、それはどんな仕掛けが必要なのかということについては、ぜひこれから、ご意見のほうを頂戴していければと思います。

この外部評価の変更点について、皆さんのほうにご確認をさせていただければと思いますけれども、一つ目の評価の流れの見直しということで、勉強会、評価の後に、職員との意見交換会ということをやりましたけれども、その順序を入れかえて、より実績の議論を経た上で評価をしていったほうがいいのじゃないかということですが、この流れについてはよろしいでしょうか。

続いて、資料の2ページの②評価対象施策の絞り込みということで、平成29年度、30年度、丸のついているところをそれぞれの年度で評価してきました。今年は、主に29年度の中から、さらに絞り込みを図っていくということで、今回「子育てしたくなるまちづくり」と、それから「地域拠点がにぎわうまちづくり」ということに絞り込んで、さらに徹底した議論をして深掘りをするということで、先ほど事務局のほうからのこの二つの施策の選定理由というところでも、進捗が遅れているということですか、あるいは、特に地域拠点なんていうのは、どの分野にも関わってくるということもあるので、そういった波及効果ということも念頭に置きながら、まず、今年はこの二つの施策に絞り込んで評価をしていければと思いますけれども、よろしいでしょうか。

続いて、三つ目の評価基準の細分化ですけれども、4段階で「優れている」「やや優れている」「やや劣っている」「劣っている」この4段階で皆さんに評価していただくということでよろしいでしょうか。

そして最後、職員との意見交換会のテーマ設定の見直しということで、昨年度、二班に分かれて意見交換をしていただきましたけれども、改善提案事項ということで幾つも出していただいて、それについて、さらにまた意見を出してもらおうということで進めましたけれども、一つのことについてもっと深掘りをして、もっと具体的なアイデアを出して、実践につないでいけるようなところまで持っていきたいというようなご意見も昨年度、いろいろ頂戴しておりましたので、今年は、テーマを二つか、せいぜい三つぐらいに絞って、

それについて、今のこの白井の中で、何をどうやっていけばいいのかということについての深掘りを図るワークショップの機会にできればという提案ですけれども、この点についてもよろしいでしょうか。

【委員】

このテーマは誰が絞り込むのですか。私たちなのですか。

【事務局】

基本的には、このワークショップをする前に勉強会というものがありますので、その勉強会で委員の皆さんが関心を持っている、どのぐらいの規模のテーマになるかはまだわからないのですけれども、関心を持っていらっしゃる方が多いものについて、事務局のほうで少し案を考えさせていただいて、あとはグループの中で協議していただくという方向で今考えています。事務局とグループの方と一緒に協議しながら設定させていただきたいと思えます。

【会長】

この勉強会とか質疑応答の中で、委員の皆さんのほうからも、これについて集中して議論してみたいというのがあれば、その辺のご意見も頂戴しながら事務局のほうに、整理いただいて、それをもとにワークショップをやるという形でいければと思いますので、その辺は勉強会というか、質疑応答の中で、少しずつ固めていければというイメージでいただきたいと思います。

以上、昨年度からの変更点ということで確認させていただきましたので、この流れに従って今年も議論を進めていければというふうに思います。

日程については、資料1の1ページ目のところにありますので、次回は5月24日からスタートすることになりますけれども、以下、このようなスケジュール、内容、形で進めていければと思います。

【委員】

前回、グループA Bと分かれましてよね。そのときに、午前午後と長時間にわたって、やりましたよね。ああいう感じで、今年もやるということですか。

【事務局】

第3回の審議会、7月5日、7月19日というふうに予定させております。Aグループに入るか、Bグループに入るか、Aグループが7月5日、Bグループが7月19日という形で今考えていますけれども、それについては、第2回の審議会のときに委員の皆さんの希望を聞きながら、日程のほうを設定させていただきます。

時間の関係なのですけれども、非常に申しわけないのですけれども、午前午後ということで現在予定しております、10時から12時で勉強会、1時過ぎからワークショップで、少し評価を深掘りするということもありますので、質疑応答ですとかワークショップの時間というのは、できるだけ確保しておきたいというように考えております。

7月26日については午後だけで、Aグループが終わった後、Bグループという形で進めさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

【会長】

1日ばかりで大変なところもありますので、可能な限りご出席いただければと思いますので、例えば勉強会のほうは出られないけれども、意見交換のほうには出たいという場合は、例えば事前に事務局のほうに質問事項なんかをお寄せいただく形でも可能かと思えますので、そのときの状況によって、ご検討いただければと思います。

以上、ご確認いただいた形で、今年度については実施させていただきたいと思います。

(休憩)

(2) 第5次総合計画後期基本計画の策定について

【会長】

それでは、議題の二つ目、第5次総合計画後期基本計画の策定について事務局から説明をお願いいたします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

今、後期基本計画の策定に向けて、事務局から策定についての考え方とか、スケジュール等々についての説明がありましたけれども、お気づきになった点、あるいは不明な点とかありましたらご指摘をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【委員】

一つ、資料の3の最後のページで、白井市第1次まち・ひと・しごと創生総合戦略概要右側の【総合戦略】の下のほうで、国の基本目標、白井市の基本目標と書いてあります。この白井市の基本目標というのは、どこで決められたのか、これが何かになっているのかというのが一つと、次の資料の4のまち・ひと・しごと創生総合戦略のところで、下から2番目で、(素案)の検討の後、案の決定、案を決定して製本となっていますけれども、これは総合戦略を決定して製本するのじゃないのかなというのが、次のページの総合計画のところも、案を決定して製本となっているので、案を決定するのじゃなくて、総合計画を決定して製本するということになるのじゃないかなと思ったのですけれども、いかがですかね。

【事務局】

まず、資料3の裏面の白井市の基本目標がどのように決まったのかというお話だったかと思うのですが、基本的には、第5次総合計画に掲げた三つの重点戦略を中心に、国の基本目標に沿うような形で設定をしております。まち・ひと・しごと創生審議会とい

う外部の組織がありますので、そこで調査、審議いただきまして、最終的には市のほうで決定し、計画書として製本しております。

資料4の下から2段枠目の総合戦略のところ、2月に案の決定ということで、3月に市民参加という青い大きい枠の下から2番目に、パブリックコメントとあるかと思うのですが、案を決定してパブリックコメントをして、市として対応方針を決定した段階で計画として決定しますので、そのまま製本というふうにしています。

【委員】

冒頭で伊澤市長が、人口の自然減が予想したより早くに進行していると言ったときに、合計特殊出生率が上昇するというを前提に後期の計画を立てて、本当に達成できるような計画が立つのかなということを思います。

【会長】

それは、この後の説明で、触れたほうが良いと思います。この後、資料5を使いながら人口の話が出てくるかと思いますが。

【委員】

資料3にも、人口ビジョンとあるのですが、資料の数字とも既にずれているので、多分、下方修正で縮小均衡的な、だけれども、質というところに力点を置くような改善にしたほうが、無理がないと思います。

【事務局】

今、おっしゃられたのは、資料3の白井市の人口ビジョンのところの合計特殊出生率の上昇ということだというふうに思っております。基本的に、このまち・ひと・しごと総合戦略というのが、国がつくったものをもとに、それを考えながら市のほうで作りなさいというものになっておりまして、基本的には、国が立てている目標が、2040年に、出生率2.07と、すごく高い目標を立てています。

それに基づいて、国や全国の自治体が今作っているという状況で、現実とは少し乖離しているというような状況、そのとおりにかなというふうには思っております。この目標を見直すかどうかというのは、また今後の後期の議論を進めながら、また、まち・ひと・しごと創生審議会もありますので、そちらのほうでも議論していただきながら、少し検討したいと考えています。

【委員】

多分、総合計画と、二本柱でいくのかとあっていて、上から下りてくるということは、それはそれでとめ置いて、実際の運用上は、そこに翻訳とか、現実を投影するスペースがあるので、もっと現実的な感じでやるのがいいのかなと。

【会長】

基本的に総合戦略というのは、国が創生法というのを作って始まったもので、全都道府県、市町村が作っているものなのですね。これは国が基本的にお金を出すものなので、そ

れで地域を活性化させなさいというふうな形で下りてきたものなので、ほとんどの自治体は、これまでの5年間、国がお金をくれるのだから、計画立ててやろうというのが実情でした。

だけど、自治体の側からすれば、国の見方との乖離というのはどこも感じていたところなので、第1次では、その矛盾が少し見えてきて、今度、第2次になってくると、これはもっと本格化しますから、合計特殊出生率も、2.0とか1.8なんていうのはどう考えても難しい。

【委員】

外国からの方がたくさん入ってくるしかないですね。

【会長】

そうなのです。だから、実質的にもうちょっと自治体ベースのものを作っていかなきゃいけないというのが、多分これからの総合戦略になるかと思しますので、そこは全くご指摘のとおりだと思います。

【委員】

白井のスローガンが「ときめきと みどりあふれる 快活都市」というのが変わらないわけですね、ずっと。そのときに、「みどり」というところについて、今の委員で、例えば環境団体などの代表って、いらっしゃらないのかなと思って。それはそれで環境基本政策をやるから、そっちで見ればいいという形なのかというのが少し気になっていて。

実際、その環境団体の方が定期的に集まって勉強会をされていて、西廣先生という東大から筑波のほうに移られた先生がいらして、私も何度か行ったことがあって、結構な団体の方が、印西の竹中工務店の研究所でお集まりになってやっているの、そこでの議論とかがうまく乗るといいのかなと。

「ときめき」は人じゃないですか、人に対する団体ってたくさんいるし、宅地の問題というのは見えるのだけれども、緑地でも農地でないところって、誰もそこを代表する人が入っていないと、白井のこれからの付加価値ってそこかなと思っているので、工夫が必要なのかなと思って。

【事務局】

「みどり」という視点のご意見だったかと思うのですがけれども、前期基本計画と、環境基本計画という環境に特化した計画があるのですがけれども、その計画期間が令和2年度で切れるということで、今年度から環境基本計画のほうも策定がスタートし、後期の策定もスタートしていき、環境基本計画については、環境審議会というもので議論をして作っていくということになりますので、庁内の体制にはなるのですがけれども、環境担当課と企画政策課で、それぞれの審議会の意見をすり合わせながら、情報共有をできるだけして、庁内の体制を整えていきたいなというふうに考えています。

【会長】

今の点、もうちょっと伺いたいのですけれども、多分、今のご指摘は、この総合計画後期基本計画を立てていくときのそれぞれの専門領域というか、実際に活動されている方の声をどういうふうに拾い上げていけるかということだと思うのですね。この資料2の3ページに、後期基本計画の策定についての(4)に市民参加とあって、①から⑥まで、こういった形で市民の声を聞いていきますよということにはなっていますけれども、今のお話と結びつけると、もうちょっとP I的な発想、つまりパブリック・インボルメントとよく言いますが、具体的にそれぞれの分野で活動されている方とかの声をもっと聞いて、例えば今言った、環境系であれば、環境の活動されている方々の声をダイレクトに拾っていく、それをこの総合計画に生かしていく。子育て系だったら、子育てでされている方々の声をもっと聞いて入れていくと。もちろんアンケートとか、タウンミーティングとかという形で拾える声もありますけれども、もっとダイレクトにそれぞれの活動領域の方々の声を聞いていくということも、場合によっては必要かなというふうには思われるのですけれども。その点は、なかなか事務局体制としては厳しいところもあるというのは重々承知ではあるのですけれども、その点はいかがでしょうか。

【委員】

前回、環境審議会が出たのですけれども、そこら辺とどうタイアップしているのかというのがあります。だから、広範に拾っていくと膨大な会議になると思うのですけれども、いろいろ子育てとか専門部会、別にみんなやっているじゃないですか。だから、そこら辺をどうタイアップして、まちとしてやっているのかというのも重要だと思います。

【会長】

そうですね。新たな体制をつくるというのは、これはなかなか難しいところもあると思いますけれども、既にいろいろな審議会とか個別の会議もあるわけですから、そういったところとタイアップして、この総合計画に向けた意見を頂戴するということもできるでしょうし、eモニターじゃないのですけれども、もっとネットで声を拾っていくということも相当できるのですよね。

それで、例えば白井の子育てについて、どういうふうにしていきますか、環境についてどうしていきますかという声をもうネットベースでどんどん集めていくというやり方もあるので、その辺は事務局体制の問題もあるとは思いますが、一工夫あり得るところかなという。

【委員】

タウンミーティングはテーマミーティングにして、「若い世代」、「みどり」、「地域拠点」と、三つに増えちゃうのですけれども、そのテーマというところで、団体さんに声をかけてみてはどうかと思います。

さっきもおっしゃったように白井市民はシャイなので、積極的に働きかけない限り、広報とか見ないまま決まっちゃうと思います。

環境の人は、結構、いろいろ言いたいことあるみたいで、環境課の方が毎回出ているので、グリーンインフラ勉強会で、環境課の方々を中心にあって、まち協の話と「みどり」の話と、その二つの総合計画と環境計画をアラインさせていくというのをやるための体制が結構あると思って見えています。

【事務局】

その辺については検討させていただきます。

【委員】

1回目のときのヒアリングでも言ったのですけれども、各課の連携というところが足りないとは思っていて、先ほどの環境委員会とかあったら、その環境で話されたことが、ここにも本来は反映されることですし、さっきも庁内で部長レベル、課長レベルの話し合いはあっても、課員の話し合いのところって、正直まだ、あんまり十分ではないと思っていて、実はそういう人たちがいっぱいいろいろなものを握って、情報や市民の人と関わっているわけだから、そこをくみ上げる何か組織づくりというか、ネットづくりをしない限り、せっかくある情報や個別で何かしていることも上がってこなかったりして、もったいないなというのをすごく常日頃思っているのですけれども。

【委員】

何かそういうところに、例えば地域おこし協力隊の人を、ここは対象かわからないけれども、そういうのをやりやすい人を外部から入れるなりして。そうすると、内部の人でやろうとしたときの限界というのもあると思う。

【委員】

環境問題となると、すごく幅広くなり過ぎちゃって、この白井市でも、環境に取りかかっている団体さんってたくさんおられるのですね。

【委員】

そう。多分、一番NGOで多いのじゃないかと。

【委員】

多いのですよ。だから、それをまとめていくとなると、すごく大変なことなのです。けれども、モラルの問題がまず出てきちゃうのですよ、環境って。結構空き地とかにはごみがいっぱいあったりとか、じゃあ、それを誰が片づけているのか。

あと、有名なのは、清水口で白鳥が毎年来ていますよね。面倒見ているのが、白鳥の会の皆さんです。本当に少数で面倒見ているのですけれども、その辺のカバーも、まちづくりの一環として、どういうふうに持っていくかというのも大事なことだと思うのですよね。今、面倒見いただいている方も、すごく高齢化して、後を見てくれる方がいない。それを例えば白井高校のみんなにも紹介して、見てもらって、若い人たちの意見を聞いてみるとか。白鳥が来ることによって、周りもきれいにしていくというのがつながっていくので、地元の皆さんに宣伝して行って、知っていただいて、モラルを守りながら環境のいいまち

づくりにしていくかというのが非常に大事になってくるのではないのかなと。近隣の皆さんと相談しながら、いい環境、まちづくりをしていくことによって、また白井市にも人が増えてくる。

このまちづくりの人口増というのは、いろいろ計画があるわけですね。そのためにも、そういった一つの環境にいいところを取り入れて、もっともっと皆さんと一緒に協働的な形で考えて持っていくのもいいのではないかなというふうに思っています。ただ規制ばかりするのじゃなくて。

あと、一つの人口増の中で、働きやすいまちづくりとありますよね。今30万人だか、今度、国の政策で60万人でしたっけ、海外からの研修生が入ってくる。そういったところの検討が入っていないのですよね。

戦後のベビーブームってあったじゃないですか。1日何万人という赤ちゃんが生まれていた時期があって、そういった大きな状況に持っていけないと、本当に減る一方になるのではないかなと、とても心配しているのですけれども、この白井市だけじゃなく、全国的に見ると。

白井市も、そうになっていくと、まちがなくなるぐらいの人口減になっていくわけですから、我々として、この総合計画の中でも、しっかり考えていければいいかなというふうに思いました。

【会長】

そういう人口の問題をどう捉えていくのかということもありますし、あと、今のお話の中で、市民ができることとか、市民がもっと連携してやれることというのが、これからのまちづくりでは相当問われてきて、この計画の立て方の中でも、協働というふうなことがうたわれていますけれども、これは私の持論ですけれども、総合計画って行政がやることだけを書くものじゃないと思っているのですよね。これは市民はどんなことができるのか、あるいは地域でどんなことができるのか、あるいは協働でどんなことをすべきなのかということも、本来は開かれた計画というのが望ましいところです。

私は、この3月まで銚子の総合計画づくりに2年間本格的に携わったのですけれども、そのフレームは、行政がやることだけ書いてもだめだということで、市民はどんなことができるか、協働ではどんなことができるかということワークショップを何回も重ねて、そういうフレームをつくったのですね。ご関心のある方は、ぜひホームページで公開されていますので、見ていただければと思うのですけれども、別にその形じゃなくてもいいのですけれども、とにかく市民の力というものを引き出していけるような計画じゃなければ、ただ税金使うことだけしか考えていない計画というのは、多分先細りの方向しかないと思いますので、それをこれからの計画策定の中では念頭に置いておく必要があるかなというふうには思います。

【委員】

さっきも、いろいろな団体さんがあるけれども、その次の世代がないというお話が結構出ていると思うのですけれども、いろいろな理由があるかと思うのですが、やらされ感があると、みんな嫌で、何かやらなきゃいけないとか、大変そうだとか、例えば子供会とかがあったら、子供は参加させたいけれども、子供会の準備をするのが嫌だとかというのがあるじゃないですか。そうじゃなくて、実はやってみたら、いろいろな人とつながって楽しかったとか、こんな人とつながれて、私、相談相手ができたとか、何かつながったことによってプラスになることって実はあるけれども、それやってみなければわからない。こんなことしたら、実はこんなことにつながることもあるということをお伝えながら、巻き込んでいくというのが大事なんじゃないかなと思います。

抽象的で申しわけないのですけれども、でも実際、そういうのじゃないと人は動かないと思うので。

私たちも、学生にこんなことすると、こんなことができたよとか伝えると、目も輝いてくるので、逆に呼ぶ側の伝え方も大事かなとすごく思ったりもしているのですけれども、何かそういう機会があったり、そういうのを伝えるのがうまい方とか、レクチャーをしていただいたりしてつながっていけば、実は、関係ないことが実は関係あった、例えば子供のことだったら、環境だと何かそういう環境体験をすることによって、子供たちにいろいろなものが育まれたり、親御さんも、子供がそういうところ行けば、例えば子供のストレスが解消されて、親の負担が減ったりとかいうこともあると思うし、何かつながりというのを少しずつ体験談を皆さんが話したりとか、何かに載せたりして、ただ参加しましょよだけじゃなくて、それも含めて参加を募っていくと、また違うのじゃないかと思うのですけれども。

【委員】

それについては、体験、自然体験とかやっているのですけれども、とにかくリアル体験をする場が非常に少ないのですよ。だから、バーチャルみたいな形で、人の評価みたいなものをもものすごく気にするという形で。でも、実際やらせると、養護施設で、福祉団体の人たちとやったのだけれども、一緒に参加させたら、こんないい子たちばかりだという形で、今度、そこで養護施設を含めた福祉団体が一緒に行動するようになったのですよ。

うちがやっているのは全部、参加型にしているのですよ、餅つきでも何でも。薪割りからやらせたり。当然やるのだったら、もう一番最高のものをつくらなきゃだめだというから、みんなすごくやりますよ。自分たちの手でつくり上げたという形になると、もう達成感がすごいですからね。

こども食堂みたいに、ただ施すというだけでなく、参加型のそういった体験をどんどん作っていくことで、かなりいろいろな偏見とかがとれる場合があるので、そのところを今、重点的に考えているのですけれども。

【委員】

市民参加というところで、タウンミーティングを行うというふうになっているのですが、例えば20代、30代ぐらいの若い世代の声って、全然私たちに反映されてこなくて、結構いろいろなことを考えながら仕事したり、生活したり、あるいは結婚して育児したり、その前段階で、ここで好きな人を見つけて結婚したいなと思っている人とかもいると思うのですが、全然その若い世代の声が今聞こえてくる場所というのがあんまりない気がします。

20代、30代という、一番働き盛りのところが見えなかったりとか、うまくいかなかったりとか、結構、その辺が最近、脚光浴びてきて、いいことだなと思っているのですが。同じように、こういう白井市で住んでいる中で、若い世代の声をもうちょっとうまくくみ上げるような場か、スマホを使ったアンケートでもいいと思うのですが、声を吸い上げて、それもこの後期の基本計画の中に、それこそ人口増を考える白井市であれば、入れるというのはどうでしょうか。

多分いっぱい、みんな声を持っていると思うのです。いいこともたくさん言ってきます。白井市ってすごく人が優しいねとか、住んでいたらいいところがあるので、そういうことをくみ上げられるような場所があると、若者はもうちょっと見直すというか、タウンミーティングだけでなく、何かアンケートの中にそういうところも考えていただくと、後期基本計画の参考になるとは思います。いかがでしょうか。

【会長】

整理をすると二つあって、一つは、先ほどから出ているように、市民の主体性というものをどういうふうに引き出しながら、それをまちづくりにつないでいけるかということ。今日の資料の2でいうと、2ページのところに、策定に当たっての視点というものが五つほど挙がっていますが、市民が主体的にかかわるということは、この(3)のところなのだと思うのです。だけれども、多様な主体と行政との協働と言っちゃうと、何かわからないところもあって、もっと市民が自分たちの問題として考え、自分たちの楽しみとして携わりという、何かそういういろいろな意味でのボトムアップ的な市民の関わりというものをもっと引き出していくという、これは協働だけじゃなくて、別に行政が関わらなくたって、市民がもっと連携してやれることがあれば、どんどんそれを膨らませていくというふうなことが出てこない、多分、まちの活気というのは出てこないでしょうから、そういう力というものも引き出していくのだと、育んでいくのだというふうな視点は、この策定に当たっての視点の中で、あってしかるべきかなというのがまず一つ。

それから、もう一つは、先ほどからご指摘いただいている、この計画を作っていくに当たっての市民参加の部分で、そういういろいろな活動領域の方々に直接声を聞いていくということですか、あるいは今お話しいただいたように、もっとそういう若い世代の声というものをもっと多角的な手法で聞き出していくということをするのができないかという視点だと思います。

これはテクニカルに対応できる部分もありますから、もちろんできる限りということに

はなるとは思いますけれども、そういうどこかでつくられた計画というのじゃなくて、我々がつくった計画というふうに少しでもしていかないと、多分、計画ができた後、本当に市民が自分たちでまちを作っていこうというふうに、なかなかなっていないようにも思いますので、少しでも自分たちは計画づくりに参加したのだというふうな部分を何とか出せないかというのが、策定に当たってのポイントになるところかなというふうに思いますので、その2点について、事務局のほうで検討いただきたいとしたいと思いますけれども、何かあればお願いしたいと思います。

【委員】

若い人の声だとか、やらされ感という話もありましたけれども、すごく意見は多種多様で、それを全部一遍に吸い上げられるかといったら、もちろん今の時代できないわけで、一つのパッケージ用意したから、ここにみんな大集合といっても、結局誰も来なかったりして、実際メリットがあるのだったら、ちょっと面倒くさいけれども、その分、コストに見合った分ものは返ってくるからやりましょうよとか、地元のお祭りとか、さっきからいろいろ出ている話にも、そういう直接的なメリットといったら、何か割とやりがいであるとか、感動とか情緒的なものじゃなくて、合理的なんじゃないのかなと思うのです、結構、若い人たちって。若い人たち参加したから、楽しいよ、友達できるよとかじゃなくて、先にあるもっと直接的なメリットみたいなものを具体的に提示できればいいのかなと思ったりはします。

【事務局】

幾つか意見が出ていて、それに対する答えになっているかどうかはわからないのですが、意見をいただいた中で、自分が今思うところだけお話しさせていただきたいのですが、一つは「みどり」の関係が出ていて、環境との関係というようなことでのお話があったかと思うのですが、今総合計画の中で「みどりの活用プロジェクト」というのがございまして、これについては、10年間の重点戦略の項目になりますので、大きな項目になるのですが、その中で、今回その視点として、柱として「魅せる農」、農業等も「みどり」として捉えている。それから「みどりがつながる」とか、「みどり」の考え方も含め、いろいろな形があるのですが、そういうことを環境というところでは、どうつなげていくかというのがあるのですが、環境課のほうで捉えている広い環境保全、例えばごみ処理とかそういったことも含めた環境として捉えている部分と、あと、ここで位置づけている白井市の資源である「みどり」のそういったものを活用していくといったような視点での取り組みといった部分がありますので、そういったところから、この基本計画、その下の何をやっていくかというのをどう考えていくかというところが、まず、一つあるのかなというところと。

あと、人のつながりの関係なのだと思いますけれども、今申し上げましたように、その「みどりがつながる」というところもございまして、拠点創造プロジェクトでは、拠点がつながる

というようなところで、そういった取り組みを実現するために、さまざまな取り組みということで、さらに実施計画というところでもいろいろな事業を続けているのですけれども、その中で、例えば「みどりのグラウンドワーク推進事業」ですとか、あるいは、「自然体験事業」ですとか、そういったところでいろいろな方々の参加を得ながら、また企画、計画の段階から、いろいろな方々の参加を得ながら、団体の方々の協力を得ながら、そういった事業を展開しているというところでは、いろいろなつながりというのが出てきているのかなというところがありますので、そのつながりといったものを、どの時点でどんな形で位置づけるかというのは、これから後期基本計画を考えていく上での一つの表現の仕方、あるいは取り組み姿勢の示し方ということになってくるのかなというふうには思います。

それとあと、若い人たちの声という中の一つに、市民とは別に、先ほど内部の話も出ていたかと思うのですけれども、部長会議とか課長会議だけではなくて、もっと若い職員たちの声も取り入れるところのご意見があったかと思うのですが、これについては、まさしく市としてもその辺は考えていまして、先ほどの資料の中にも、策定体制というのがあるので、この中に職員の意見交換会というのをプロジェクトごとに立ち上げてございます。こちらについては、それぞれのプロジェクトごとに、若手職員がその構成となりまして、直接の現場であったり、業務をしていく中でさまざまな課題、あるいは直接、市民の方々からいろいろな声はその職員に届いていますし、日々日ごろ、やりとりはございますので、そういった中で、職員同士が意見交換をし、横断的な対応ができるのかどうかといったことも踏まえて検討しておりますので、そういったことをこちらの市のさらなる策定会議、あるいは、こういった審議会等での共有をしながら、反映をさせていけるような取り組みができればなというふうにご考えております。

あと、もう一つ、多様な主体というところで、行政がやるべきこと、あるいは市民がやるべきこと、あるいは地域がやるべきことというところが、これから行政がやるべきことだけを計画に位置づけていくのではないよというところでの会長からのお話もあったところなのですけれども、もちろん、いろいろな主体がまちづくりに関わっていくというのはとても大事なことだとは考えているのですけれども、その辺の位置づけの仕方というのは、事務局としても、どのようにしていったらいいのだろうというところがすごく悩ましいところで、どの段階でどういう人たちが、市民のやることまで決めちゃうのかというところでは、本当にどんな形がいいのだろうという不安もありまして、そこが一番、逆に言うと、市が勝手に市民がやることまで決めちゃったというわけにはいかないんで、どういう形で関わっていただいて、どういう形で本当に表現できるのかというのは、すごく難しいのだろうなというふうに、率直な自分の気持ちとしては、今抱えているところです。

【会長】

なかなか悩ましいところはあると思いますけれども、でも、そういういろいろな世代の市民の声をできるだけ拾い上げていくとともに、先ほど委員さんがおっしゃったことを僕なりに

置きかえると、応答性が出てこないといけない。

応答性をどう作っていくのかということが、計画づくりではすごく大事なことであって、計画にはこういうふうに反映されたのだと、じゃあ、具体的な計画の運用では、もっとこういう動きにつながっているのだというものが重なってくると、もっと積極的に携わっていけるという、そういう裾野が広がると思いますので、何かそういう応答性をつくり出していくということを念頭に置きながらの計画づくりにしないと、白井は市民参加で、市民の声をすごく積極的に拾っているとは思いますが。他の自治体と比べても。

でも、応答性という部分はまだまだ弱いです。客観的に見ると。その応答性をもっとつくり出していくということをししないと、なかなかこの主体的な実践というところにまでつながっていかないところがあるかと思いますが、その点は意識した計画づくりにしていけるといいのかなというふうには思います。

あと、もう一つだけ、それをゼロベースからやるというのは、なかなか大変なところはありますけれども、ここをもっと戦略的にやる必要があって、例えばそういうまちづくり協議会づくりということであれば、今幾つかで動きがありますけれども、そういう動きと連動させながら、こういう計画づくりの中での意見をもらうだとか、あるいは、さっき若手職員のというお話もありましたけれども、今後もっと地域担当職員というのを増やしていくのであれば、そのプレ的な動きとして、そういった若手職員がどんどん地域の現場に入って行って、いろいろな声を吸い上げてくる。これは地域担当職員制度のいい訓練になりますよ。

だから、そういった実際にこれから役所としてやろうとしている動きと、こういった計画づくりというものを戦略的に連動させていくと、またもっと違った効果も出てくるかと思いますが、その点は指摘だけさせていただきたいと思います。

【委員】

千葉日報を見たときに、住民意識調査の9年と14年の結果の1位が同じで、6月下旬に予定している調査でも多分、鉄道運賃のことが1位になるのだらうと思うのですが、若い世代がすごく関心を寄せていると出ているのですね。最後に、2019年の住民意識調査について「今後の市政にも調査結果に基づき、市民の理解が得られる効果的な施策展開が求められることになりそうだ」と書かれているのですが、これまでにどのように生かされてきたのでしょうかというのを知らないのです、教えていただきたいのですが。調査をしているけれども、反映しているのか。

【事務局】

委員がおっしゃっているのは、第13回住民意識調査ということで、千葉日報さんに、これをもとに北総線の運賃の関係でという記事が掲載されております。基本的には、この住民意識調査の結果をどう計画づくりに反映したかという点でよろしいですか。

【委員】

はい。特に若い世代が関心を寄せているというのに興味があります。若い人を呼び込みたい、転入させたいというのに対して、その調査結果が、どういうふうに市役所のほうは考えたのかなと。

【事務局】

満足度、重要度というのを施策ごとに市民の方に聞いておりました、全部で60項目の市の取り組みに対して、どれだけ満足しているか、今後どれだけ重要だと思っているかということ聞いて、北総線の運賃問題というのが、満足度が最も低くて、重要度が最も高いという結果が出ております。それを年齢別に見ていくと、重要だというふうに回答した割合は、若い人のほうが多かったということで、若い人の関心が高いというふうに捉えております。

市としても、北総線の運賃問題については重要な課題というふうに捉えておりますし、そこが少し若い世代を取り込むためには、その改善というのも一つ必要になってくるのかなということで考えております。

市としては、直接運賃を下げるというのはできませんので、できる限り、若い人の移住定住ということで、それを進めることによって北総線の利用者をふやすとか、企業を誘致することによって通勤客をふやすとか、駅前とかでイベントをやることによって北総の利用者をふやすとか、そういった複合的な多面的な取り組みを進めております。

具体的に若い人を呼び込むための施策ということになるのですが、基本的には総合計画に掲げている「若い世代定住プロジェクト」というので取り組んでいるところですが、例えば白井で生まれ育って、就職を機に市外へ出ていかれた方が、結婚して、出産してファミリーになったときに、親元に帰ってこようかなと悩んだときに、少し背中を押すような近居の支援ですとか、あとは教育関係のサービスの充実とか、「子育てしたくなるまちづくり」という部分で、若い世代の定住というふうに今取り組んでいるという状況にあります。

【会長】

それを実質的にいろいろ議論していきたいところありますけれども、今日は、今後の計画策定に向けてというところのご確認をいただきたいところが主眼ですので、それはまた追って、いろいろ中身については、議論のほうをさせていただければと思います。

資料5についての説明を事務局のほうにさせていただいて、さらにまた、ご質問、コメントをいただくということにしたいと思いますけれども。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

この資料5については、今日本格的な議論をするということではなくて、これからの総合計画基本計画の策定に向けてのベース、基礎となる各種共有データですので、これから

いろいろな議論をしていただく上で参考にさせていただき、念頭に置いておいていただくというところです。

この人口動向というところから、あるいは産業等のあり方、あるいは就業等のあり方、それから、今後の地域別の行方とか、あるいは施策への影響、いろいろなところにこの人口問題というのは関わってきますので、これをどういうふうに読み解いて、あるいはどういう評価、判断をしていくのかというのは、かなり根幹にかかわるところにはなります。

総合戦略のほうでも、人口ビジョンというのを立てて、そっちはそっちでまた議論が続けられるとは思いますが、この総合計画審議会のほうでも、これをベースとした上で、こういう状況だからこそ何をしなきゃいけないのかということで、またいろいろなご意見のほうを頂戴していければというふうなことは予定しております。

【委員】

九つの学校区であったのですが、この小学校別の人口推計、これの共通の白井市だけのと同じようなスライドで1個あると、その中で自分たちの学校区はどうなのかと見れてよいかと思います。

【委員】

内容じゃなくて、要望なのですが、すばらしい資料をそろえていただいたと思います。ただ、こんな短時間にこんなにたくさんの量を提示されて、私は消化不良です。せっかくいい資料なのに、例えばパワーポイントでスクリーン使って、レーザーポインター使って、ここなのですよと焦点化していただいて伝えていただくといいかと。

【事務局】

すみません。今後、工夫させていただきます。

【会長】

この辺は、多分、今後の評価とか計画づくりの中で、随時参照しながらという使われ方もあると思いますし、特にこの部分はというのは、もうピックアップして、もっと踏み込んだ説明というのをさせていただけると、本当にいい資料かと思しますので。そういう形で、今後の共有をしていければというふうに思います。

じゃあ、今日のところはここまでということにさせていただいて、これから外部評価、今年は一施策に絞って評価をしていくということと、それから、この総合計画後期基本計画づくりということで、これもいろいろな形で、また進めていくことになるかと思しますので、昨年度以上に大変なご協力をいただくということになりますけれども、今日確認させていただいた方針、やり方でもって進めさせていただければというふうに思います。

最後、議題の3、その他ということで、事務局のほうからお願いをいたします。

【事務局】

次回の会議の開催について、今お配りさせていただいております。

今回は5月24日の金曜日、午後1時から、同じこちらの会場のほうで行いたいと思いま

す。

議題につきましては、今日と同様、基本計画の部分と施策評価の部分ということで、基本計画の部分につきましては、6月に実施しますアンケート調査の内容について、案をお示しさせていただいて、ご審議いただくということでございます。

また、評価の部分につきましては、今日見ていただいた施策のほうの内部評価が終わったものを提出させていただいて、その説明をさせていただこうと思います。

それから、冒頭で基本計画の策定に関しましての諮問ということで、新しい市長が参りまして、少しお話をさせていただく予定で今考えております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

【会長】

次回は5月24日の午後1時ということで、今ご説明いただいたことについて、また、ご議論のほうをお願ひしたいというふうに思ひます。

平成最後の総合計画審議会については、以上とさせていただきたいと思ひます。どうもお疲れさまでした。